

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		入札参加資格審査事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部				
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	財政課				
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進		所属班	財政班				
予算科目		会計一般	款2	項1	目7	事業連番11041	法令根拠	合志市競争契約入札心得、合志市工事入札参加資格者格付要綱	成果優先度評価結果	⑫
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	・市が発注する工事、委託業務、物品購入業務における競争入札に参加しようとする者の資格審査及び格付を行う。・明治22年会計法が制定され、資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札をおこなった。平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、透明性の確保、公正な競争の促進、談合や丸投げ等の不正行為の防止の徹底、適正な施工の確保等が行政に強く求められている。・「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)が、平成17年4月施行されたことに伴い、価格と技術力を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価方式」の適用が開始され、「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が求められている。
【業務の流れ】	2年に1回(2月1日から2月28日まで)競争入札参加資格審査申請書(約1,800件)を受理、審査し、定時登録する。定時登録の翌年(同期間)は補充登録を行う。土木一式工事については、市工事入札参加資格者格付審査会を開催し、市工事入札参加資格者格付要綱に定める基準に従い、工事入札参加資格者の格付を作成する。市工事入札指名等審査会において、不正行為等を行った有資格業者の指名停止について審査を行う。
【主な予算費目】	職員手当等(時間外勤務手当)、賃金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、透明性の確保、公正な競争の促進、談合や丸投げ等の不正行為の防止の徹底、適正な施工の確保等が行政に強く求められている。・「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)が、平成17年4月施行されたことに伴い、価格と技術力を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価方式」の適用が開始され、「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・競争入札参加資格1659件の登録を行った。・工事入札参加資格者格付審査会の開催と格付を行った。	・競争入札参加資格の審査(追加登録)・工事入札参加資格者格付審査会の開催と格付	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 工事入札参加資格審査申請件数	件	隔年ごとの競争入札参加資格申請書受付業務にともなう事務補助員賃金等の減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
工事入札参加資格申請を行なう業者	→ ア 工事入札参加資格審査申請受理件数	件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正な工事入札参加資格を持つ業者が把握される。	→ ア 適正な事務処理がなされなかった割合	%
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
入札への参加にあたっては、公平性(公正性)や談合、丸投げ等の不正行為の防止などが求められており、不正業者の確認排除が重要であるため。		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	ア	件	1,744	66	1,900	1,659	60	1,600	60	
②対象指標	ア	件	1,744	66	1,900	1,659	60	1,600	60	
③成果指標	ア	%	0	0	0	0	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			214	163			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	83	43	182	43		390	
	人件費	(A)事業費計	千円	83	43	396	206	0	390	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	182	43	0	390	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	182	43	0	0	0
		(B)人件費計	千円	3,492	2,865	3,582	3,526	1,236	3,708	1,236
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,575	2,908	3,978	3,732	1,236	4,098	1,236	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	

事務事業名	入札参加資格審査事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 平成23年度は追加申請であるため、これまでの実績を勘案し設定した。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果目標を達成した状態であるので、現状を維持することが重要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市を超えた広域的な取り組みを行なうことができるならば、県のデータを市町村が利用するような方法も可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 広域的な取り組みを行ない、そのデータを関係市町村が利用するような方法が可能であれば削減可能である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・広域的な取り組みを行ない、そのデータを関係市町村が利用するような方法が可能であれば削減可能である。・市内業者のみの資格審査とし、他については県データを活用する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 関係法令により、公平・公正な事務をおこなっている。また、公表を行い透明性も確保している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が法に基づいて行うものであり、移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は、1,659件の受付を行なったが、不適正な申請はなかった。今後は、申請内容の確認と併せて事務量の軽減を図る必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						